

平成 26 年 5 月 9 日

各位

リアルコム株式会社
代表取締役社長 龍 潤生
(コード番号：3856 東証マザーズ市場)
問合せ先：取締役管理部長 佐々木 司
電話：03-6864-4001 (代表)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 26 年 6 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 2 日付「過年度決算短信及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、「平成 26 年 6 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上がるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を伏して表示しております。

なお、訂正内容の概要につきましては、本日開示しております「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書及び決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照ください。

以 上

(訂正後)



平成 26 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 10 日

上場会社名 リアルコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍 潤生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐々木 司 (TEL) 03-6864-4001
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月期第 2 四半期	1,532	18.8	152	10.0	133	18.2	111	21.5
25 年 6 月期第 2 四半期	1,290	151.1	139	521.9	112	—	91	—

(注) 包括利益 26 年 6 月期第 2 四半期 111 百万円 (21.5%) 25 年 6 月期第 2 四半期 91 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 6 月期第 2 四半期	31	77	31	63
25 年 6 月期第 2 四半期	27	44	27	18

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26 年 6 月期第 2 四半期	1,373		209		15.1	58	90	
25 年 6 月期	1,169		95		8.2	2,713	69	

(参考) 自己資本 26 年 6 月期第 2 四半期 207 百万円 25 年 6 月期 95 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26 年 6 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 6 月期の連結業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,379	46.7	525	156.1	492	327.8	452	289.7	128	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」
をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期2Q	3,514,400株	25年6月期	3,514,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	200株	25年6月期	200株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年6月期2Q	3,514,400株	25年6月期2Q	3,347,500株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きおよび雇用情勢や消費マインドの改善も見られたため、景気は緩やかに回復してきました。一方で、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化、円安や原油高に伴う輸入原材料価格の上昇や今春の消費税増税による消費減退を懸念する不安要因も出ております。

こうした状況下、当社グループは、第1四半期連結累計期間に引き続きIT事業、建機販売事業のリソース（経営資源）を太陽光発電（ソーラー）事業に集中するとともに、平成27年6月期までの3カ年に及ぶ中期経営計画の達成を目指した経営基盤づくりのための先行投資を行ってまいりました。

そのため、IT事業ならびに建機販売事業につきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き利益率の向上を重視した経営を継続することで、営業利益において前年同四半期の実績を上回る結果となりました。

一方、経営資源を集中した太陽光発電（ソーラー）事業につきましては、好調な受注案件をより多く獲得する施策を強化するとともに、急速な売上高の増加に対応するため、優秀な人材の確保と組織体制の整備、社内インフラの構築を進めてまいりました。そのため、一時的に計画値を上回る販管費の投入による利益率の低下を見せておりますが、足元の受注残高と期末に向けた販売・施工見込みを考慮いたしますと、下期におきまして利益率の改善と利益額の確保は手堅いものと予想しており、平成25年8月14日の「平成26年6月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。引き続き収益の最大化を目指し全社一丸となって注力いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,532,773千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は152,974千円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益は133,275千円（前年同四半期比18.2%増）、四半期純利益は111,638千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高121,846千円（前年同四半期比38.3%減）、営業利益17,749千円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高378,245千円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益21,971千円（前年同四半期は営業損失1,257千円）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高1,032,681千円（前年同四半期比66.1%増）、営業利益121,935千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,117,880千円となり、前連結会計年度末に比べ196,763千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が335,105千円増加したことによるものであります。固定資産は255,862千円となり、前連結会計年度末に比べ7,591千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が14,528千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,373,743千円となり、前連結会計年度末に比べ204,355千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は705,902千円となり、前連結会計年度末に比べ118,538千円増加いたしました。これは主に買掛金が111,948千円増加したことによるものであります。固定負債は458,659千円となり、前連結会計年度末に比べ28,000千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,164,561千円となり、前連結会計年度末に比べ90,537千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は209,181千円となり、前連結会計年度末に比べ113,817千円増加いたしました。これは四半期純利益111,638千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.1%（前連結会計年度末は8.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、グループにおける収益の最大化を目的に、子会社のWWBとのシナジー効果の最大化を図るため、今期より新しいSIM部門（ソーラーIT）を設置し、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いた発電状況、稼働状況等の監視システムを提供する事業を新たな収益源としております。また、WWBは第1四半期連結累計期間において、建設業免許を取得し建設工事施工事業にも参入しております。これによって、当社グループは、太

陽光発電（ソーラー）事業において、受注、販売、工事施工、アフターサービスまで一貫したサービスを提供できることとなり、もともとの商品力とともに、今後競争が激化する再生可能エネルギー分野における競争力の優位を確保する方針です。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間末における受注残高は、太陽光発電（ソーラー）事業のみでも約16億円あり、下期における太陽光発電（ソーラー）事業の受注額、IT事業の受注額ならびに建機販売事業の受注額も含めれば通期の売上計画の達成はほぼ確定しております。そのような状況を鑑み、下期においては利益率の向上に注力し、当初計画の公表値を上回る利益を計上できるように全社一丸となって各種の施策を進めております。

また、平成23年11月29日において当社とWWBとの株式交換の効力が発したことに伴い、同日より当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成27年6月30日までに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります。

「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間解除のための審査の申請を行う前提として、東京証券取引所に対し東京証券取引所の取引参加者である証券会社による確認書の提出が必要となりますが、現時点の状況としては、当該審査に関する指導助言を受ける証券会社の選定を完了し、平成26年1月21日にコンサルティング契約を締結いたしました。ただし、同契約は確認書の作成が約束されたものではなく、当社としては今後、同社に確認書の作成を要請していく方針です。以上の通り現状は申請へ向けた準備段階に入っております。今後は全社一丸となって、猶予期間の解除に向け尽力してまいります。

なお、平成25年8月14日の「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,697	104,524
受取手形及び売掛金	95,624	430,730
商品	<u>378,429</u>	<u>378,076</u>
貯蔵品	87	25
その他	155,587	209,771
貸倒引当金	<u>△3,310</u>	<u>△5,247</u>
流動資産合計	<u>921,117</u>	<u>1,117,880</u>
固定資産		
有形固定資産	70,822	85,351
無形固定資産		
のれん	<u>86,809</u>	<u>78,128</u>
その他	749	764
無形固定資産合計	<u>87,558</u>	<u>78,892</u>
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	282,123	301,582
関係会社長期未収入金	31,107	33,612
その他	89,889	91,618
貸倒引当金	<u>△313,231</u>	<u>△335,195</u>
投資その他の資産合計	<u>89,889</u>	<u>91,618</u>
固定資産合計	<u>248,270</u>	<u>255,862</u>
資産合計	<u>1,169,388</u>	<u>1,373,743</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,888	276,836
短期借入金	40,000	52,727
1年内返済予定の長期借入金	102,949	100,784
未払金	29,412	19,966
未払法人税等	42,862	26,049
未払消費税等	3,741	5,396
前受金	162,879	192,876
その他	40,629	31,265
流動負債合計	<u>587,363</u>	<u>705,902</u>
固定負債		
長期借入金	395,731	352,849
その他	90,929	105,810
固定負債合計	<u>486,660</u>	<u>458,659</u>
負債合計	<u>1,074,023</u>	<u>1,164,561</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,150	802,150
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	<u>△741,753</u>	<u>△630,114</u>
自己株式	<u>△32</u>	<u>△32</u>
株主資本合計	<u>95,364</u>	<u>207,003</u>
新株予約権	—	2,178
純資産合計	<u>95,364</u>	<u>209,181</u>
負債純資産合計	<u>1,169,388</u>	<u>1,373,743</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,290,031	1,532,773
売上原価	934,943	1,159,894
売上総利益	355,087	372,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,327	28,627
給料	40,009	71,919
支払手数料	35,677	27,696
研究開発費	3,315	—
減価償却費	4,108	3,296
のれん償却額	16,081	8,680
貸倒引当金繰入額	△250	1,937
その他	82,737	77,746
販売費及び一般管理費合計	216,006	219,904
営業利益	139,080	152,974
営業外収益		
受取利息	9	109
その他	7	7
営業外収益合計	16	116
営業外費用		
支払利息	9,172	8,002
支払手数料	211	1,991
為替差損	13,325	7,648
貸倒引当金繰入額	3,071	340
その他	577	1,833
営業外費用合計	26,359	19,816
経常利益	112,738	133,275
特別利益		
固定資産売却益	—	2,850
特別利益合計	—	2,850
税金等調整前四半期純利益	112,738	136,125
法人税、住民税及び事業税	24,481	26,257
法人税等調整額	△3,592	△1,770
法人税等合計	20,888	24,486
少数株主損益調整前四半期純利益	91,849	111,638
四半期純利益	91,849	111,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,849	<u>111,638</u>
四半期包括利益	<u>91,849</u>	<u>111,638</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,849	<u>111,638</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,738	136,125
減価償却費	11,560	15,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,562	23,901
ソフトウェア償却費	516	125
のれん償却額	16,081	8,680
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,850
為替差損益 (△は益)	△211	△228
受取利息及び受取配当金	△9	△109
支払利息	9,172	8,002
支払手数料	211	181
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,314	△335,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,649	414
その他の資産の増減額 (△は増加)	△68,040	△74,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,465	111,948
前受金の増減額 (△は減少)	△23,975	29,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,136	697
小計	43,544	△75,902
利息及び配当金の受取額	9	26
利息の支払額	△9,093	△7,401
法人税等の支払額	△23,612	△55,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,847	△138,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,698	△13,844
有形固定資産の売却による収入	—	2,850
関係会社株式の取得による支出	△3,666	—
その他	6,197	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,166	△11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,300	—
短期借入金の返済による支出	△16,300	—
長期借入金の返済による支出	△13,082	△45,047
セール・アンド・リースバックによる収入	69,400	15,000
その他	△5,626	△10,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,691	△40,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,584	△190,173
現金及び現金同等物の期首残高	152,985	294,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,569	104,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	197,694	470,696	621,640	1,290,031	—	1,290,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	197,694	470,696	621,640	1,290,031	—	1,290,031
セグメント利益又は損 失(△)	12,337	△1,257	144,081	155,161	△16,081	139,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,081千円はのれんの償却額です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	—	1,532,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	—	1,532,773
セグメント利益	17,749	<u>21,971</u>	121,935	<u>161,655</u>	<u>△8,680</u>	<u>152,974</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,680千円はのれんの償却額です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式の分割および単元株制度の採用について

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付にて株式分割を行うとともに単元株制度を採用致しました。

1. 株式分割および単元株制度の採用の目的

当社は、当社株式の投資単位の引き下げにより、投資家が当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的として、また、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を踏まえ、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（火）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 35,144 株
- ② 今回の分割により増加する株式数 3,479,256 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 3,514,400 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 12,937,600 株

(注) 上記株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成25年12月16日（月）
- ② 基準日 平成25年12月31日（火）※実質30日となります。
- ③ 効力発生日 平成26年1月1日（水）

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割にともない、新株予約権の目的となる株式についても平成26年1月1日以降、次のとおり調整されます。

		調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年9月24日	定時株主総会決議に基づく第4回新株予約権	112,500円	1,125円
平成17年9月22日	定時株主総会決議に基づく第5回新株予約権	112,500円	1,125円
平成18年1月25日	臨時株主総会決議に基づく第6回新株予約権	150,000円	1,500円
平成18年6月30日	臨時株主総会決議に基づく第7回新株予約権	150,000円	1,500円
平成18年6月30日	臨時株主総会決議に基づく第9回新株予約権	150,000円	1,500円
平成19年6月19日	臨時株主総会決議に基づく第10回新株予約権	350,000円	3,500円
平成25年11月26日	取締役会決議に基づく第16回新株予約権	40,000円	400円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年1月1日（水）をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日（水）

(参考) 平成25年12月26日（木）をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

(訂正前)



平成 26 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 10 日

上場会社名 リアルコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍 潤生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐々木 司 (TEL) 03-6864-4001
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月期第 2 四半期	1,532	18.8	144	3.8	124	10.5	103	12.1
25 年 6 月期第 2 四半期	1,290	151.1	139	521.9	112	—	91	—

(注) 包括利益 26 年 6 月期第 2 四半期 103 百万円 (12.1%) 25 年 6 月期第 2 四半期 91 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 6 月期第 2 四半期	29	32	29	19
25 年 6 月期第 2 四半期	27	44	27	18

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26 年 6 月期第 2 四半期	1,775		611		34.3	173	26	
25 年 6 月期	1,579		505		32.0	143	94	

(参考) 自己資本 26 年 6 月期第 2 四半期 608 百万円 25 年 6 月期 505 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26 年 6 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 6 月期の連結業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,379	46.7	525	156.1	492	327.8	452	289.7	128	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期2Q	3,514,400株	25年6月期	3,514,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	200株	25年6月期	200株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年6月期2Q	3,514,400株	25年6月期2Q	3,347,500株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きおよび雇用情勢や消費マインドの改善も見られたため、景気は緩やかに回復してきました。一方で、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化、円安や原油高に伴う輸入原材料価格の上昇や今春の消費税増税による消費減退を懸念する不安要因も出ております。

こうした状況下、当社グループは、第1四半期連結累計期間に引き続きIT事業、建機販売事業のリソース（経営資源）を太陽光発電（ソーラー）事業に集中するとともに、平成27年6月期までの3カ年に及ぶ中期経営計画の達成を目指した経営基盤づくりのための先行投資を行ってまいりました。

そのため、IT事業ならびに建機販売事業につきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き利益率の向上を重視した経営を継続することで、営業利益において前年同四半期の実績を上回る結果となりました。

一方、経営資源を集中した太陽光発電（ソーラー）事業につきましては、好調な受注案件をより多く獲得する施策を強化するとともに、急速な売上高の増加に対応するため、優秀な人材の確保と組織体制の整備、社内インフラの構築を進めてまいりました。そのため、一時的に計画値を上回る販管費の投入による利益率の低下を見せられますが、足元の受注残高と期末に向けた販売・施工見込みを考慮いたしますと、下期におきまして利益率の改善と利益額の確保は手堅いものと予想しており、平成25年8月14日の「平成26年6月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。引き続き収益の最大化を目指し全社一丸となって注力いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,532,773千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は144,373千円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は124,673千円（前年同四半期比10.5%増）、四半期純利益は103,036千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高121,846千円（前年同四半期比38.3%減）、営業利益17,749千円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高378,245千円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益17,837千円（前年同四半期は営業損失1,257千円）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高1,032,681千円（前年同四半期比66.1%増）、営業利益121,935千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,126,705千円となり、前連結会計年度末に比べ192,629千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が335,105千円増加したことによるものであります。固定資産は648,906千円となり、前連結会計年度末に比べ3,123千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が14,528千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,775,611千円となり、前連結会計年度末に比べ195,753千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は705,902千円となり、前連結会計年度末に比べ118,538千円増加いたしました。これは主に買掛金が111,948千円増加したことによるものであります。固定負債は458,659千円となり、前連結会計年度末に比べ28,000千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,164,561千円となり、前連結会計年度末に比べ90,537千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は611,050千円となり、前連結会計年度末に比べ105,215千円増加いたしました。これは四半期純利益103,036千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、グループにおける収益の最大化を目的に、子会社のWWBとのシナジー効果の最大化を図るため、今期より新しいSIM部門（ソーラーIT）を設置し、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いた発電状況、稼働状況等の監視システムを提供する事業を新たな収益源としております。また、WWBは第1四半期連結累計期間において、建設業免許を取得し建設工事施工事業にも参入しております。これによって、当社グループは、太

陽光発電（ソーラー）事業において、受注、販売、工事施工、アフターサービスまで一貫したサービスを提供できることとなり、もともとの商品力とともに、今後競争が激化する再生可能エネルギー分野における競争力の優位を確保する方針です。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間末における受注残高は、太陽光発電（ソーラー）事業のみでも約16億円あり、下期における太陽光発電（ソーラー）事業の受注額、IT事業の受注額ならびに建機販売事業の受注額も含めれば通期の売上計画の達成はほぼ確定しております。そのような状況を鑑み、下期においては利益率の向上に注力し、当初計画の公表値を上回る利益を計上できるように全社一丸となって各種の施策を進めております。

また、平成23年11月29日において当社とWWBとの株式交換の効力が発したことに伴い、同日より当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成27年6月30日までに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります。

「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間解除のための審査の申請を行う前提として、東京証券取引所に対し東京証券取引所の取引参加者である証券会社による確認書の提出が必要となりますが、現時点の状況としては、当該審査に関する指導助言を受ける証券会社の選定を完了し、平成26年1月21日にコンサルティング契約を締結いたしました。ただし、同契約は確認書の作成が約束されたものではなく、当社としては今後、同社に確認書の作成を要請していく方針です。以上の通り現状は申請へ向けた準備段階に入っております。今後は全社一丸となって、猶予期間の解除に向け尽力してまいります。

なお、平成25年8月14日の「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,697	104,524
受取手形及び売掛金	95,624	430,730
商品	<u>391,387</u>	<u>386,901</u>
貯蔵品	87	25
その他	155,587	209,771
貸倒引当金	<u>△3,310</u>	<u>△5,247</u>
流動資産合計	<u>934,075</u>	<u>1,126,705</u>
固定資産		
有形固定資産	70,822	85,351
無形固定資産		
のれん	<u>484,321</u>	<u>471,172</u>
その他	749	764
無形固定資産合計	<u>485,070</u>	<u>471,936</u>
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	282,123	301,582
関係会社長期未収入金	31,107	33,612
その他	89,889	91,618
貸倒引当金	<u>△313,231</u>	<u>△335,195</u>
投資その他の資産合計	<u>89,889</u>	<u>91,618</u>
固定資産合計	<u>645,782</u>	<u>648,906</u>
資産合計	<u>1,579,858</u>	<u>1,775,611</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,888	276,836
短期借入金	40,000	52,727
1年内返済予定の長期借入金	102,949	100,784
未払金	29,412	19,966
未払法人税等	42,862	26,049
未払消費税等	3,741	5,396
前受金	162,879	192,876
その他	40,629	31,265
流動負債合計	<u>587,363</u>	<u>705,902</u>
固定負債		
長期借入金	395,731	352,849
その他	90,929	105,810
固定負債合計	<u>486,660</u>	<u>458,659</u>
負債合計	<u>1,074,023</u>	<u>1,164,561</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,150	802,150
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	<u>△331,283</u>	<u>△228,246</u>
自己株式	<u>△32</u>	<u>△32</u>
株主資本合計	<u>505,834</u>	<u>608,871</u>
新株予約権	—	2,178
純資産合計	<u>505,834</u>	<u>611,050</u>
負債純資産合計	<u>1,579,858</u>	<u>1,775,611</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,290,031	1,532,773
売上原価	934,943	1,164,028
売上総利益	355,087	368,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,327	28,627
給料	40,009	71,919
支払手数料	35,677	27,696
研究開発費	3,315	—
減価償却費	4,108	3,296
のれん償却額	16,081	13,148
貸倒引当金繰入額	△250	1,937
その他	82,737	77,746
販売費及び一般管理費合計	216,006	224,372
営業利益	139,080	144,373
営業外収益		
受取利息	9	109
その他	7	7
営業外収益合計	16	116
営業外費用		
支払利息	9,172	8,002
支払手数料	211	1,991
為替差損	13,325	7,648
貸倒引当金繰入額	3,071	340
その他	577	1,833
営業外費用合計	26,359	19,816
経常利益	112,738	124,673
特別利益		
固定資産売却益	—	2,850
特別利益合計	—	2,850
税金等調整前四半期純利益	112,738	127,523
法人税、住民税及び事業税	24,481	26,257
法人税等調整額	△3,592	△1,770
法人税等合計	20,888	24,486
少数株主損益調整前四半期純利益	91,849	103,036
四半期純利益	91,849	103,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,849	<u>103,036</u>
四半期包括利益	<u>91,849</u>	<u>103,036</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,849	<u>103,036</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,738	127,523
減価償却費	11,560	15,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,562	23,901
ソフトウェア償却費	516	125
のれん償却額	16,081	13,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,850
為替差損益 (△は益)	△211	△228
受取利息及び受取配当金	△9	△109
支払利息	9,172	8,002
支払手数料	211	181
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,314	△335,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,649	4,548
その他の資産の増減額 (△は増加)	△68,040	△74,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,465	111,948
前受金の増減額 (△は減少)	△23,975	29,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,136	697
小計	43,544	△75,902
利息及び配当金の受取額	9	26
利息の支払額	△9,093	△7,401
法人税等の支払額	△23,612	△55,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,847	△138,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,698	△13,844
有形固定資産の売却による収入	—	2,850
関係会社株式の取得による支出	△3,666	—
その他	6,197	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,166	△11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,300	—
短期借入金の返済による支出	△16,300	—
長期借入金の返済による支出	△13,082	△45,047
セール・アンド・リースバックによる収入	69,400	15,000
その他	△5,626	△10,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,691	△40,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,584	△190,173
現金及び現金同等物の期首残高	152,985	294,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,569	104,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	197,694	470,696	621,640	1,290,031	—	1,290,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	197,694	470,696	621,640	1,290,031	—	1,290,031
セグメント利益又は損 失(△)	12,337	△1,257	144,081	155,161	△16,081	139,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,081千円はのれんの償却額です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	—	1,532,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	—	1,532,773
セグメント利益	17,749	<u>17,837</u>	121,935	<u>157,522</u>	<u>△13,148</u>	<u>144,373</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,148千円はのれんの償却額です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式の分割および単元株制度の採用について

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付にて株式分割を行うとともに単元株制度を採用致しました。

1. 株式分割および単元株制度の採用の目的

当社は、当社株式の投資単位の引き下げにより、投資家が当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的として、また、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を踏まえ、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（火）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 35,144 株
- ② 今回の分割により増加する株式数 3,479,256 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 3,514,400 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 12,937,600 株

(注) 上記株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成25年12月16日（月）
- ② 基準日 平成25年12月31日（火）※実質30日となります。
- ③ 効力発生日 平成26年1月1日（水）

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割にともない、新株予約権の目的となる株式についても平成26年1月1日以降、次のとおり調整されます。

		調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年9月24日	定時株主総会決議に基づく第4回新株予約権	112,500円	1,125円
平成17年9月22日	定時株主総会決議に基づく第5回新株予約権	112,500円	1,125円
平成18年1月25日	臨時株主総会決議に基づく第6回新株予約権	150,000円	1,500円
平成18年6月30日	臨時株主総会決議に基づく第7回新株予約権	150,000円	1,500円
平成18年6月30日	臨時株主総会決議に基づく第9回新株予約権	150,000円	1,500円
平成19年6月19日	臨時株主総会決議に基づく第10回新株予約権	350,000円	3,500円
平成25年11月26日	取締役会決議に基づく第16回新株予約権	40,000円	400円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年1月1日（水）をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日（水）

(参考) 平成25年12月26日（木）をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。